

公募（教授）要項（開発政策学分野）

公開開始日	2019年4月15日
タイトル	教員（教授）の公募
概要	東京大学 大学院新領域創成科学研究科 環境学研究系 国際協力学専攻 開発協力講座 開発政策学分野 教授の公募
機関名	東京大学
部署名	大学院新領域創成科学研究科
機関種別	国立大学法人
所在地	〒277-8563 千葉県柏市柏の葉 5-1-5
地域	千葉県柏市 東京大学柏キャンパス
職種	教授
勤務形態	常勤（任用期間は研究科の規定による。）
給与	国立大学法人 東京大学の規定による
人員	1名

研究分野

国際協力学専攻は、国際協力に関する諸問題に学融合的なアプローチで取り組んでおり、開発協力講座、資源環境講座、制度設計講座で構成されている。

開発協力講座は、開発途上国の貧困や格差拡大などの社会的・経済的発展に関わる課題の発見や解決に必要な教育・研究を行っている。現在の開発協力においては、貧困削減、気候変動、自然資源管理、教育、保健医療、社会基盤、民間セクター開発、農業開発・農村開発、ガバナンス、平和構築、防災、ジェンダーと開発、国際貿易、経済連携等のそれぞれについて極めて多岐にわたる地球規模課題が存在し、それらに対する貢献が求められている。

開発政策学分野はそのような社会的要請に応え、途上国開発における種々の問題に対し、人文・社会科学、工学、農学の知見を融合させつつ取り組むことによって成果をあげてきた。このような分野横断的かつ統合的なアプローチを実装するための政策へのニーズは一層高まっている。本公募では、開発政策学に資する専門領域における優れた研究成果を核としつつ新たな学問領域を創出し、開発途上国・地域に関する知見と経験を背景とした学術的・実践的成果を実際の開発政策に反映させることのできる卓越した能力と実績を有する人材（専任教員、教授）を選考する。

応募資格 下記の全てに該当する者

- 1) 博士の学位を有すること。
- 2) 上記『研究分野』で述べた分野において優れた研究業績を有すること。
- 3) 国際協力学に関する国際共同研究を推進できる資質と能力を有すること。
- 4) 博士前期・後期課程の研究教育（日本語および英語）指導ができること。
- 5) 教務、学務等について本専攻の教員と協力して積極的に行う資質と意欲を有すること。
- 6) 国際協力学専攻の専攻長等の組織運営に関わる職務を遂行できる資質と能力を有すること。

募集期間 2019年5月16日（木）（必着）

着任時期 2019年10月1日（予定・応相談）

応募書類 (1) 写真付き履歴書（書式は <https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/jobs/r01.html> を参照し、高校卒業から現在まで空白期間がないように記載のこと）

- (2) 研究業績リスト (学位論文、原著論文、著書、総説、報告、その他)
- (3) 教育業績リスト (担当講義科目、非常勤講師、その他、英語での講義は、その旨を記載すること)
- (4) 社会貢献リスト (学会活動、審議会、各種委員会、その他)
- (5) 科学研究費、研究助成金等の研究資金獲得状況 (代表、分担、金額、期間等含)
- (6) 主要論文・著書など5点以内 (鮮明なコピーであれば、原本は不要)
- (7) これまでの研究成果、および今後の研究計画 (2,000字以内)
- (8) 学生の教育指導方針 (1,000字以内)
- (9) 応募者の研究教育・社会貢献などについて問い合わせることの出来る方があれば、その方 (複数名可) の名前・職・連絡先・電話・メールアドレス)

応募書類提出先 〒277-8563 千葉県柏市柏の葉 5-1-5 環境棟 770 室
 東京大学大学院新領域創成科学研究科 環境学研究系
 国際協力学専攻 本田利器
 封筒に『開発政策学分野教授 応募書類在中』と朱書のこと

選考方法 新領域創成科学研究科環境学研究系教授選考委員会にて選考し、学術経営委員会の議を経て候補者を決定します。必要に応じて講演 (英語または日本語) に来ていただく場合があります (旅費等は自己負担となります)。

採否の決定 選考結果を通知いたします。
 応募書類は返却しません。本選考後に処分いたします。

連絡先住所 〒277-8563 千葉県柏市柏の葉 5-1-5 環境棟 770 室
 東京大学大学院新領域創成科学研究科 環境学研究系 国際協力学専攻

担当役職 専攻長
 担当者 本田利器 教授
 e-mail rhonda@k.u-tokyo.ac.jp

書式・提供手段など 応募書類はA4サイズが望ましい。

備考

- ① 募集職の講義予定科目：開発政策学分野の科目 (英語および日本語)、国際協力学修士ゼミナール・博士ゼミナールなど。また、教養学部、経済学部、法学部、工学部等の学部の授業と学生指導を担当する場合があります。
- ② 研究科の内規により、在籍期間が満55歳を越える場合、次年度当初から5年以内の任期付き任用 (審査により65歳までの再任あり) となります。
- ③ 国際協力学専攻の概要等はホームページ (<http://inter.k.u-tokyo.ac.jp/>) を参照して下さい。新領域創成科学研究科および東京大学柏キャンパスに関する情報は、ホームページ (<http://www.k.u-tokyo.ac.jp/>) をご参照下さい。